

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会	毎年12月31日
期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年 6月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日除く) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および 全国各支店で行っております。
ウェブサイトURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IR情報WEBページのご案内

<https://www.daitron.co.jp/ir/>

ダイトロンIR 検索

当社ウェブサイト「IR情報」ページでは、株主・投資家様向け情報を適宜発信しております。
「IRライブラリー」ページには最新のIR活動動画を掲載。より深くご理解いただけますのでぜひご覧ください。



NEWS!

ダイトロン 公式キャラクター誕生

4月より名前を募集します。
ぜひご応募ください。

詳しくはこちらをチェック!

<https://www.daitron.co.jp/character/>



ダイトロン株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL.(06)6399-5041 FAX.(06)6399-6041

<https://www.daitron.co.jp/>



Daitron

ダイトロン株式会社

証券コード 7609

ダイトロン通信

第73期 年次報告書 [2024年1月1日～2024年12月31日]

Creator for the **NEXT**

エレクトロニクス分野で暮らしを支えるダイトロン

～ 実は暮らしの身近に ～



例：ライン検査

- 画像機器
- 産業用PC
- カメラ
- 照明



ADAS(先進運転支援システム)

- カメラ
- 照明



鉄道
■ 車両用
ハーネス



例：検査機器、診断機器

- 超低ノイズスイッチング電源
- 高性能ワイヤーハーネス

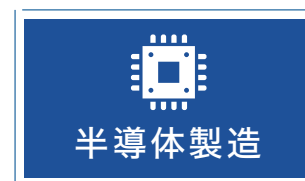


例：無人レジ

- カメラ
- レンズ
- カスタムPC



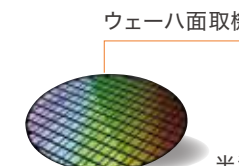
～ 成長著しい半導体関連でも ～



半導体製品が完成するまで

● 材料

- ウェーハ製造
（シリコン
SiC）



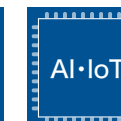
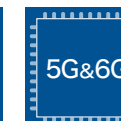
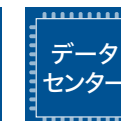
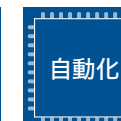
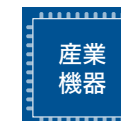
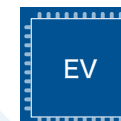
● 前工程

- ウェーハに電子回路を形成

● 後工程

- 回路を形成した
ウェーハの切出しと組立

完成した半導体製品はさまざまな用途へ展開



ウェーハ面取機

半導体製造装置向け部品
画像関連機器・部品

電子部品&アセンブリ商品



スクライブ装置／ブレイク装置



Top Interview

中長期的な未来を見据えて
11M重点施策とDX推進を推し進め
グローバル市場で打ち勝つ
成長安定基盤の構築へ。

ダイトロン(株)
代表取締役社長
土屋 伸介



長期ビジョン 2030 VISION

定量目標

連結売上高 **1,000億円** を超え、
さらなる拡大に挑戦

定性目標

世界の中で
技術力と提案力で必要とされる
企業集団

事業活動を通じて
すべてのステークホルダー
とともに**多様な価値を共創**する
企業集団

Q 2024年の業績について どのように捉えていますか。

第11次中期経営計画(11M)初年度にあたる2024年、当社が属するエレクトロニクス業界は、中国市場の低迷などにより生産活動は低調に推移いたしました。そのような状況下、「技術立社」として、グローバル市場で躍進する!というスローガンのもと事業戦略を実行した結果、当期連結業績は売上高935億円(前期比1.5%増)、営業利益62億円(前期比4.3%増)となり、通期計画に沿った形で増収増益を達成することができました。その要因には、海外を含めた利益率の高い大型案件の売上が大きく寄与しています。2024年に受注したこれらの案件は、原材料費高騰などの

第11次中期経営計画 (2024年～2026年)

“技術立社”として、グローバル市場で躍進する!

2030 VISIONと連動した 大方針

- ◆ 技術立社として、グローバル市場で成長し、売上高1,000億円を超える企業
- ◆ 電機・電子を通じて広く社会へ豊かな暮らしを提供する企業
- ◆ 社員にとって、働き甲斐があり、誇りに思える企業
- ◆ 一致団結の強さと同時に、自律能動的に動く組織文化を持つ企業

主な強化ポイント(重点課題)

- ◆ 安定成長の基礎となる「国内ビジネス」の補強継続
- ◆ 中長期的な成長戦略の核となる「海外ビジネス」のさらなる強化(特に、海外市場における電子機器・部品ビジネスの強化)
- ◆ 利益体質の源泉となる「オリジナル製品」の開発・コスト低減・販売強化
- ◆ 新たな収益の柱育成に向けた「新規事業」の創出・育成強化



経営指標(目標)

- ◆ 【事業収益性】
売上総利益率 **20%**以上
- ◆ 【財務健全性】
自己資本比率 **50%**
- ◆ 【資本効率性】
ROE **12%**以上
ROA **6%**以上

外部要因にさらされながらも、従業員一人ひとりの尽力により予定どおり無事納入することができました。

しかしながら、2024年の経営を取り巻く環境は非常に厳しいものでした。エレクトロニクス業界はコロナ特需の好景気に沸いたのち、一転、過剰供給となり在庫調整を余儀なくされている状況にあります。その調整は予想よりも長期化の傾向にあり、今なお解消されていないケースも少なくないというのが実情です。そのような中でも増収増益を達成できましたのは、幅広い業種にわたって豊富な顧客数を有していることから、ニッチな業界のニーズにも対応できた、いわゆる“特殊な波”を吸収できたことが大きかったと考えています。

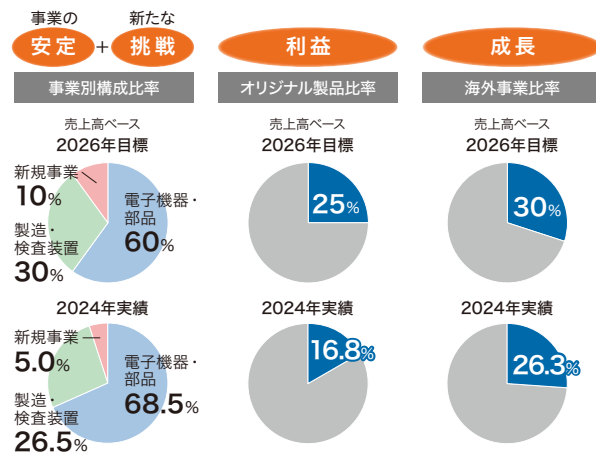
Q 11M1年目の進捗状況や主な 成果についてお聞かせください。

厳しい事業環境の中、11Mに掲げる4つの重点課題、すなわち「国内ビジネスの補強継続」、「海外ビジネスのさらなる強化」、「オリジナル製品の開発・コスト低減・販売強化」、「新規事業の創出・育成強化」に鋭意取り組みました。

4つの経営指標(売上総利益率、自己資本比率、ROE、ROA)についてはいずれも安定的な推移を示し、特に「売上総利益率」は継続して20%水準を確保することができています。高い目標の達成が実現できた背景の1つに、さまざまなモノの価格が上昇する中でも単なるコスト削減によって解消しようとするのではなく、

戦略基本方針 1

事業構造の変革を推進する！



利益ある成長の持続

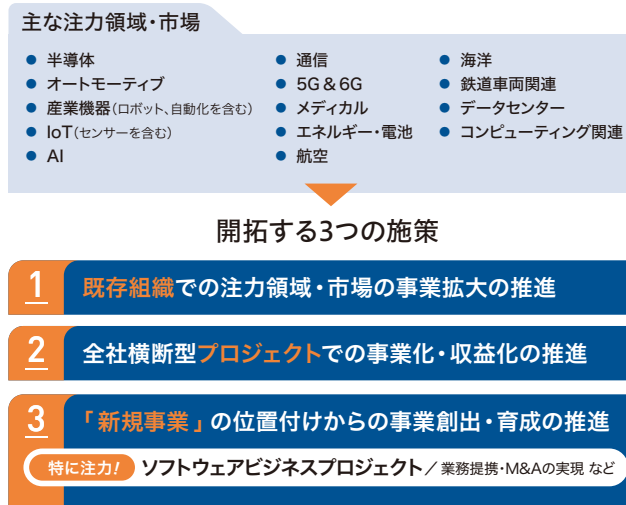
戦略基本方針 2

独自性を活かした強みの最大化を図る！



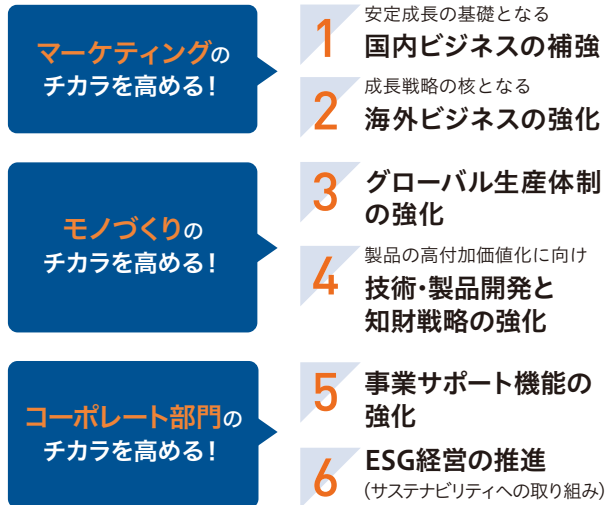
戦略基本方針 3

注力領域・市場を明確化し、成長を加速する！



戦略基本方針 4

持続的成長に向け、チカラを高める！



顧客への丁寧な説明を通して適正な価格転嫁にご理解をいただき、価格改定を実施できたことが大きく貢献しています。背景の2つめとして、オリジナル製品を中心とした利益率の高い、高付加価値製品の売上貢献があります。オリジナル製品比率(売上高ベース)は2026年目標の25%には達していませんが、金額ベースでは2022年140億円、2023年148億円、2024年157億円と、順調に売上を伸ばしており、確実に前進しています。今後も利益率維持・向上にはオリジナル製品の売上拡大は欠かせません。業務提携パートナーの開拓を含む開発・生産体制の強化を推し進め、製品ラインナップのさらなる充実を目指して取り組んでまいります。

またグローバル市場での躍進に向けた11Mの最重要ポイントは、新たな収益基盤となる「新規事業の推進」です。事業別構成

比率(売上高ベース)は2026年目標の10%にはまだおおよびませんが、確実な成果を上げています。プロジェクトからスタートし、今や安定成長事業へと成長を遂げた「グリーン・ファシリティー事業」は、2024年、国内のデータセンター需要の高まりから大幅に売上を伸ばしました。今後は海外も視野に、引き続き事業展開を加速させてまいります。そして今新たな成長ビジネスとして注力しているのが「電池プロジェクト」と「ソフトウェアビジネスプロジェクト」です。特にソフトウェアビジネスプロジェクトは、当社グループが持つハードウェアとソフトウェアを組み合わせたトータルソリューションの提供という新しいビジネスモデル構築にもつながることが期待されます。今後の成長のカギを握る一大プロジェクトと考え、電池プロジェクトとともにソフトウェアビジネスプロジェクトを強力に推し進めてまいります。

Q さらに成長に向けた取り組みについて教えてください。

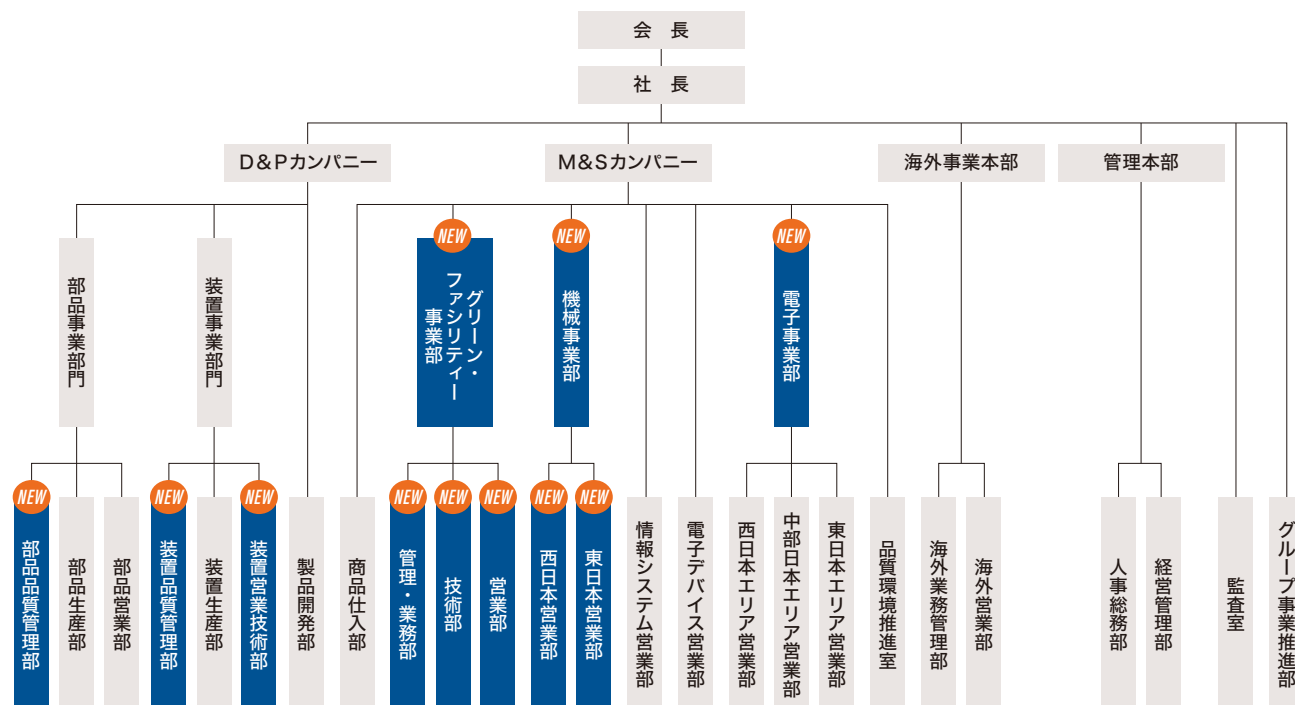
現在のところ、エレクトロニクス業界における在庫調整問題を中心とした厳しい状況は完全回復には至らず、徐々にまだ模様のように回復の兆しがみられるようになってきたとの感触を得ています。今後は、このような動向を見極める慎重さ、ならびに近い将来に備えた攻めの姿勢を併せ持って取り組むことが重要と考えます。

当社グループでは、これまで急激な環境変化を遂げてきた第9次中期経営計画(9M)、第10次中期経営計画(10M)から一転、しばらく成長速度が鈍化するとの予測のもと、11Mの3カ年は未来の飛躍に備えた基盤づくりの期間と位置付け、

人材と拠点という2つの軸で基礎体力づくりに取り組みます。まず始めに人材については、11M開始前年の2023年に立ち上げたグループ事業推進部のもとで仕入先の新規開拓を推進しています。2025年も、同部の人材強化を継続してまいります。同じく2025年1月付けで新たに設置した製品開発部においては、ソフトウェア関連のエンジニアをはじめとする人材強化を行い、技術・開発力の向上を図っています。

2つめの拠点については、国内外の製造・販売ネットワークのさらなる充実に努めています。半導体市場をはじめとするエレクトロニクス業界は、現在、景気が下降傾向にありますが、近い将来、多様なAI関連機器の進化・需要拡大などに伴い、確実に大きな好況の波が訪れ、世界規模で大きな成長を遂げることが予想されます。その回復期に備えて、国内では北海道や四国

新組織図 (2025年1月1日付)※抜粋



地方などへの新たな営業拠点の設置、海外では東南アジアにおける製造・販売拠点の新設に向けた検討を推進しています。2024年4月には、ベトナムを筆頭に東南アジア市場における販売拠点の1つとしてベトナム現地法人を設立し、6月より事業を開始しました。特に海外では現地法人の誕生により当社の海外事業本部との連携によって現地取引がスムーズに進展するなど、好影響をもたらしています。実際に2024年の海外における売上は増加し、海外事業比率(売上高ベース)は26.3%となりました。今後は2026年目標値の30%を早期に達成すべく、インドや北米、ヨーロッパにおけるサテライトオフィスの設置も含めて長期的な観点から検討を進め、“点”ではなく“面”で展開できる

体制を構築することで底上げを図り、長期的には50%達成を目指します。2025年以降、米中を中心に海外市場は不確実性の高まりが予測されますが、その動向を注視しながら事業を展開し、日本を介さないOut to Outビジネスのさらなる推進を図ります。

「2030 VISION」にも掲げるサステナビリティ経営の実践に向けた取り組みも進めています。5つのマテリアリティ(重要課題)に関する活動を起点とし、カーボンニュートラルのキーテクノロジーの1つである、当社が有するエレクトロニクス関連の技術・事業を、サステナビリティに直結するレベルにまで高められるよう、着実に歩みを進めていく所存です。

Q 2025年からスタートした
新たな組織体制やDX認定取得に
向けた取り組みについて
お聞かせください。

11Mを着実に実行するために、2025年1月1日から新たな組織体制をスタートしました(左図を参照ください)。

商社機能を担うM&Sカンパニーについては、全国のエリア営業部を統括する3つの事業部として、電子事業部、機械事業部、グリーン・ファシリティー事業部を新設し、それぞれに営業部等を配置いたしました。これにより事業部内において効率的な情報共有が可能となり、的確で迅速な営業活動が期待できます。機械事業部とグリーン・ファシリティー事業部については、事業部への昇格を機に人材強化による組織力の向上を図ることで、今後、大型案件獲得を目指します。

メーカー機能を担うD&Pカンパニーでは、装置品質管理部と部品品質管理部を新設しました。品質低下を防ぐこと、ならびに顧客との信頼関係強化および採算性の向上を目的としています。また、これまで工場ごとに営業活動を行っていた装置事業部門に装置営業技術部を新設し、情報・納期管理の効率化を目指します。組織体制については、今後も事業環境やビジネスの規模などに応じて柔軟に対応していきたいと考えています。

これからの時代、ビジネス環境の激しい変化に対応するにはDX推進が必要不可欠です。DXを取り入れ11Mの事業戦略を
実行すべく、DX認定取得に向けた取り組みを推し進めてまい
ります。整理されていないさまざまなデータを集約して“見える化”し、
社員全員がアクセス・活用できる環境を整えることにより、作業
効率はもちろん、顧客への提案やサービスのスピードも格段に
アップすると考えます。まずはDX推進プロジェクトを立ち上げ、
当社が理想とする顧客対応を追求いたします。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

当社グループは、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討したうえで、配当を基本とした株主還元の実施に努めています。

2024年は先行き不透明な経営環境の中、着実に11Mを実行することで、増収増益を達成することができました。こうした業績を踏まえ、1株当たりの年間配当金を155円(中間配当55円、期末配当100円)といたしました。今後はさらなる還元充実を目指し、配当政策の実践の1つとして11Mの3カ年で配当性向を40%まで引き上げることを目標に、事業戦略を推し進めます。

エレクトロニクス業界は、2030年まではもちろん、その先まで長きにわたり、右肩上がりの成長が期待できると考えます。少なくとも私自身は、その未来を確信しています。理由の1つとして挙げられるのが、先述したAIの驚異的な進展です。とりわけ自動運転技術の進化・普及は、市場拡大の追い風となることでしょう。その際、電子機器及び部品や製造装置関連をはじめとする当社の既存事業のみならず、育成に力を注いでいるソフトウェアビジネスにおいても、顧客の幅はさらに広がります。現在の厳しい環境においても伸び続けていることを踏まえると、成長が加速することは想像に難くありません。そしてその好機を逃さず、グローバル市場への本格展開を行います。これから10年で、海外事業比率が50%に達する企業へと成長を遂げることも、決して夢ではないでしょう。

「連結売上高1,000億円を超える」ことは1つのステップです。さらなる飛躍に向けて、次にどのような目標を掲げ、どのような戦略をもって実現していくのか。12Mスタートの折には、次なるステージに向けた話題が提供できるよう、施策実行に邁進してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画の進捗クローズアップ

1/「グローバル市場へ躍進」に向け、海外ビジネス拡大を加速

成長戦略の核として、海外事業に積極投資 海外ネットワーク拡充を推進

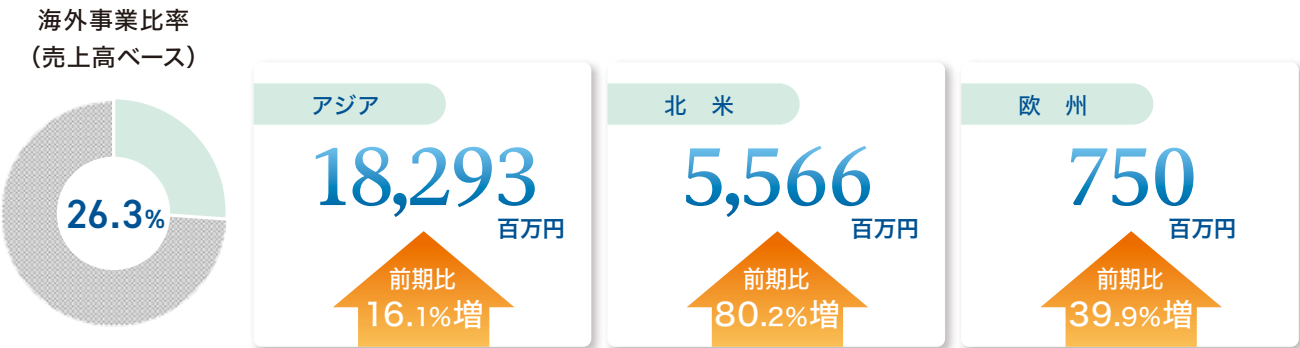
近年の不透明な世界情勢の中、電子部品や製造装置の生産活動は低調に推移しており、11M期間中はこの傾向が続くと予測しています。ただ、中長期的には、エレクトロニクス分野ではEVやAI、IoTに関連する設備投資の需要がいずれ拡大する見込みです。このような状況を踏まえ、当社は次の景気回復期を見据えた基盤づくりを進めており、その核として「海外事業展開」を強化しています。

当社は「攻めの姿勢」で海外市場に積極投資を行い、販売・生産拠点のネットワーク拡充を推し進めています。シンガポールやオランダの現地法人設立に続き、2024年はベトナム駐在員事務所を現地法人化しました。次のステップとして、

インドへの進出も検討中です。さらに、東南アジアにおける電子部品事業を強化するため、ベトナムでの生産拠点構築を計画しています。また、アメリカ・リンカーン工場の体制強化や協力企業の開拓を進め、生産体制の強化に取り組めます。

目指すは、地元ローカル企業との直接取引の拡大、日本を介さないOut to Outビジネスの拡充です。海外事業本部の管理機能を強化し、現地を含めた人材の採用・育成にも注力しています。国内同様の製販融合を海外でも実現し、グローバル市場での競争力をより一層高めてまいります。

▶ 2024年12月期 海外地域別売上高



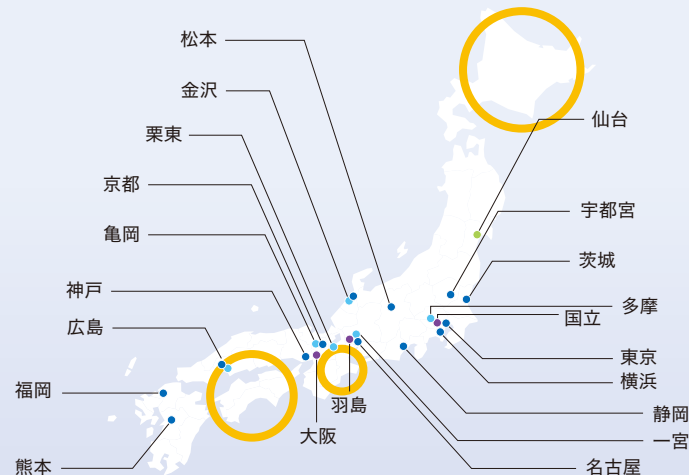
▶ 国内外におけるネットワークの拡充へ

国内・海外ネットワーク

国内では有望地域への拠点の新設、海外では販売拠点の拡充を図ります。

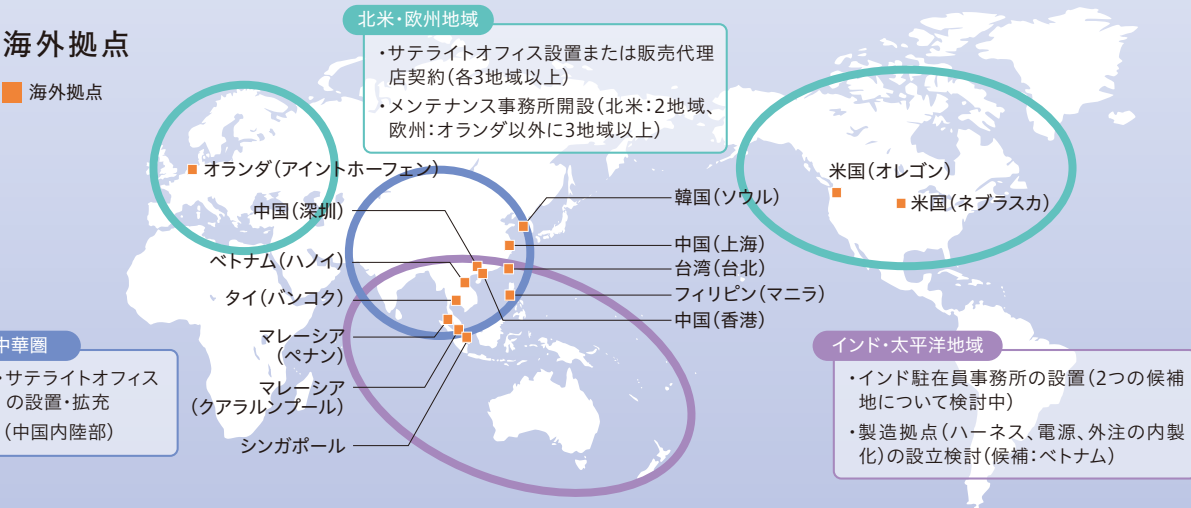
国内拠点

- 営業所
- 営業所+物流センター
- 製造拠点
- 出張所
- 囲みのエリアは拠点開設を検討中



海外拠点

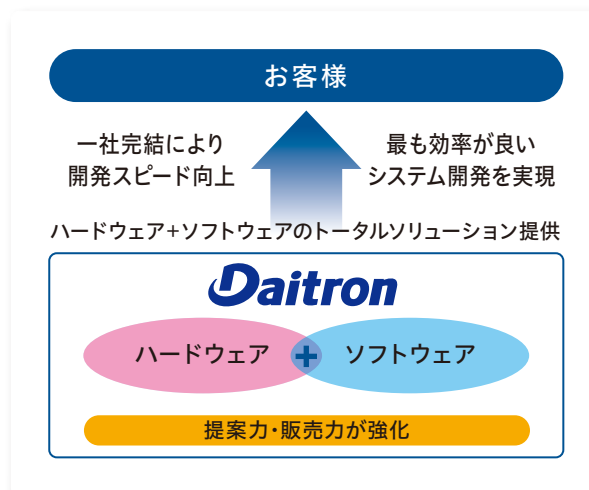
■ 海外拠点



「ハードウェア+ソフトウェア」の トータルソリューション実現を目指す

9M・10Mに引き続き、新たな収益基盤となるビジネスの立ち上げを積極的に推進しています。オートモーティブプロジェクトでは、関連する電子部品や生産設備の売上が順調に拡大しています。そして現在、特に力を入れているのがソフトウェアビジネスプロジェクトです。人材採用も含めてメンバーを増強し、業務提携先の開拓や共同開発体制の構築を積極的に推し進めています。既存の電子部品や製造装置などのハードウェアに、ソフトウェアが加わることで提案の幅が広がり、販売力向上につながります。今後も持続的な成長と新たな価値創出を目指して邁進いたします。

▶ 新たな製販融合イメージ



▶ 注力領域・市場開拓に向けた3つの展開施策

- 1 既存組織での注力領域・市場の事業拡大の推進**
 - 半導体関連事業
 - データセンター関連事業
 - 産業機器・民生機器関連事業
 - 航空宇宙・防衛関連事業
 - 自動外観検査関連事業
- 2 全社横断型プロジェクトでの事業化・収益化の推進**
 - オートモーティブプロジェクト
EV・CASE分野へ注力 など
 - メディカルプロジェクト
海外メディカル売上拡大 など
 - IoTプロジェクト
市場ニーズに基づくオリジナル製品開発検討 など
- 3 「新規事業」の位置付けからの事業創出・育成の推進**
 - ソフトウェアビジネスプロジェクト
業務提携・M&Aの実現 など
 - ECO・SDGs関連
再生可能エネルギー関連ビジネスの開発 など
 - その他
研究開発加速ツールの開発 など

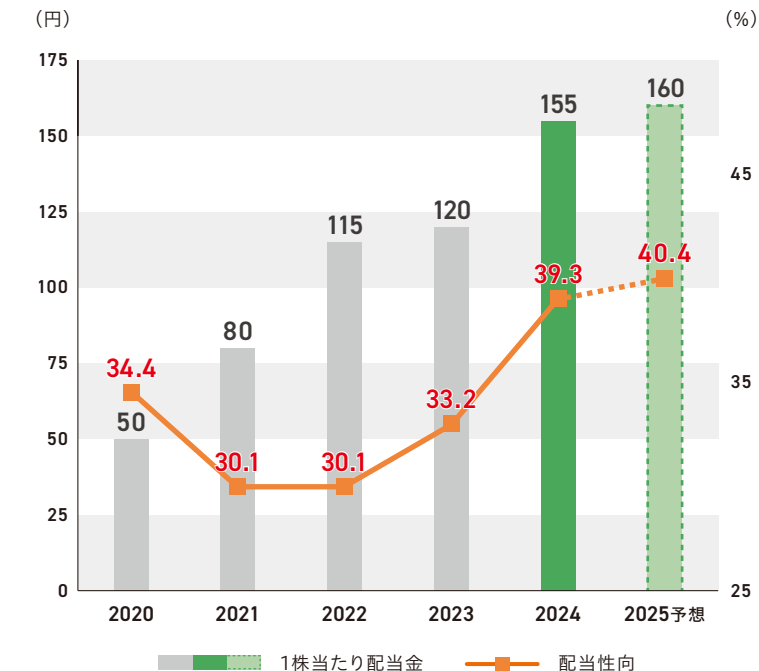
特に注力!

株主還元

基本的な考え方

株主還元の強化に向けて11M期間中に連結配当性向につき、
従来の30%から40%を目安に引き上げ

1株当たり配当金と配当性向の推移
(円)



2024年12月期において、順調に売上が推移し、増収増益を達成したことにより、1株当たり年間配当金を期初予想比35円増配の155円とさせていただきます(1株当たり期末配当金は100円)。

2024年12月期年間配当金155円[配当性向39.3%]
(2024年12月期期末配当金100円)

ダイトロングループのサステナビリティ

当社グループは、エレクトロニクス業界をはじめとした産業界、そして社会全体に多様な価値を提供することに努めるとともに、当社の事業活動がサステナビリティに直結し、持続的成長や中長期的な価値創造の向上と両立することを目指しています。このようなサステナビリティ経営を推し進めるために、

グループ一丸となって取り組んでいくべき「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。今後、「サステナビリティ委員会」のもと、マテリアリティごとの具体策の検討や目標指標の設定などに取り組み、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献してまいります。

マテリアリティ

メーカー機能を有する
技術商社として、
多様なパートナー※価値の
創造に取り組む



※「パートナー」について
パートナーとは「得意先」と「仕入先」の両方を指します。当社グループでは、得意先が有力な仕入先となる（その逆もあり）など、パートナー企業とのより深い複合的な信頼関係の構築、パートナー基盤の強化を推し進めています。

最先端の
エレクトロニクス技術を
駆使して、社会・環境価値の
創造に貢献する



多様性を重視した人材戦略を推し進め、
産業界のイノベーション創出に貢献する



一歩先の高付加価値
創出に挑戦し続け、
経済価値の
最大化を図る



5つの価値を創造するための基礎
として、健全かつ強固な経営基盤
を確立する



パートナー※
価値創造

Daitron
グループの
マテリアリティ
（重要課題）

社会・環境
価値創造

経営基盤
確立

経済価値
創造

人財価値
創造

PICK UP

気候変動への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示

当社は脱炭素社会の実現を目指し、2023年12月にTCFDコンソーシアムへ参加しました。気候変動に関するリスクと機会を特定し、シナリオ分析を通じて事業への影響を評価、対応策を講じています。情報通信や陸・海・空インフラ、エネルギー産業

への貢献を通じて、人々の暮らしの安全と利便性を支援するとともに、エレクトロニクス技術を広く提供し、環境負荷低減と持続可能な社会の実現ならびに企業の成長を目指しています。

PICK UP

人材資本経営

人材に関するKPIを定め、各種活動を推進

「人材への取り組み」に関する主なKPI

女性活躍推進法に基づく行動計画に対応したKPI （2021年4月1日～2026年3月31日の5年間）

性別や育児・介護の有無にかかわらず、
全ての社員が活躍できる環境と組織風土の整備に向けて
※「新人事制度」：職種、業務内容およびライフスタイルに合わせて順次導入してきた
新たな人事制度（時差出勤、在宅勤務）



次世代育成支援対策法に基づく行動計画に対応したKPI （2023年1月1日～2024年12月31日の2年間）

仕事と育児を両立させることができ、
全ての社員が能力を十分に発揮できる環境の整備に向けて



当社グループの「人材への取り組み」は、女性活躍推進法および次世代育成支援対策法に基づく行動計画に対応したKPIを設定し、その目標に向けて実施しています。

1 健康経営

全役職員の健康増進を通じて企業価値の最大化を目指し、2023年9月に「健康経営宣言」を掲げました。2024年3月には「健康経営優良法人2024」に認定されました。定期健康診断やストレスチェックの受診率100%を目指し、産業医や第三者機関と連携した相談窓口を設置するなど、心身両面での健康課題把握と「コラボヘルス」の推進に取り組んでいます。

2 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

人権・労働方針に基づき、多様性を重視した人材戦略を推進しています。女性活躍では育児休業取得率が男女ともに向上（男性取得率は2023年に60.0%を達成）し、女性管理職比率も上昇傾向です。また、外国人材や経験者の雇用を促進するとともに、シニアや障がい者の活躍推進に注力し、多様な人材が活躍できる環境を整え、持続的な成長を目指しています。

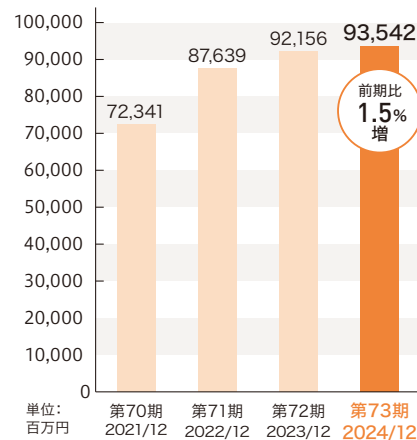
3 社員の教育・育成

人材育成方針に基づいて、階層別、職種別の研修・育成プログラムに加え、キャリアデザインや自己啓発など、社員個々の状況に応じたプログラムも提供し、自律能動的な人材の育成に取り組んでいます。

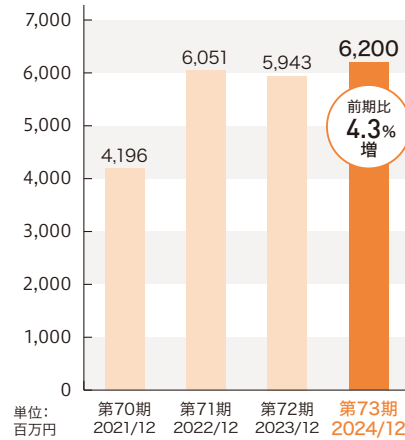
第73期の業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

連結決算ハイライト

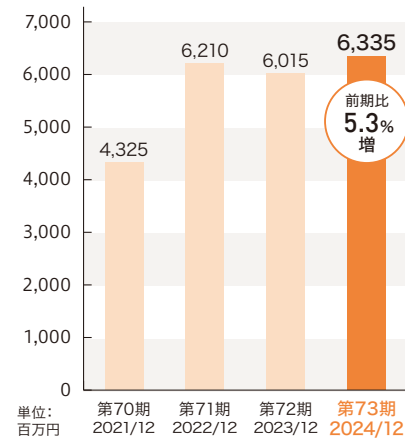
売上高



営業利益

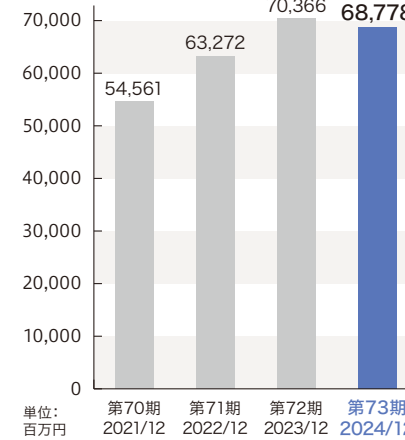


経常利益

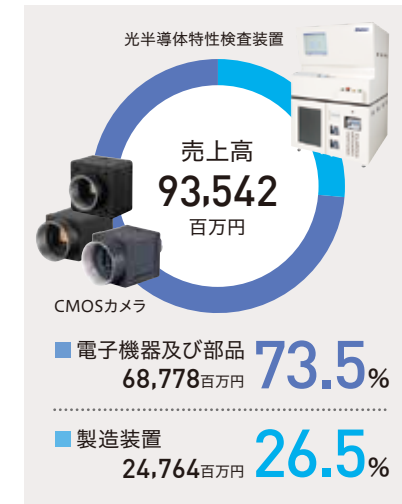
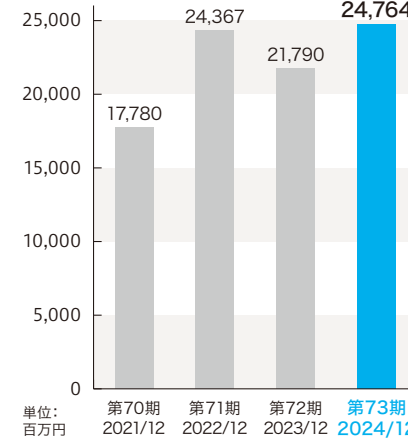


商品セグメント別概況

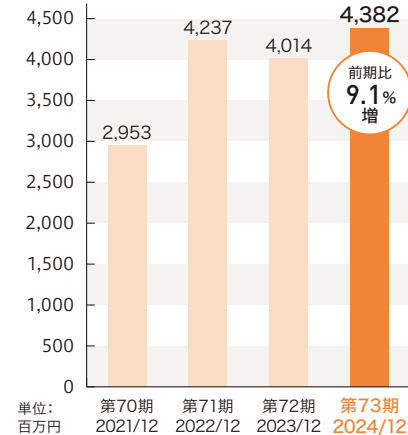
電子機器及び部品



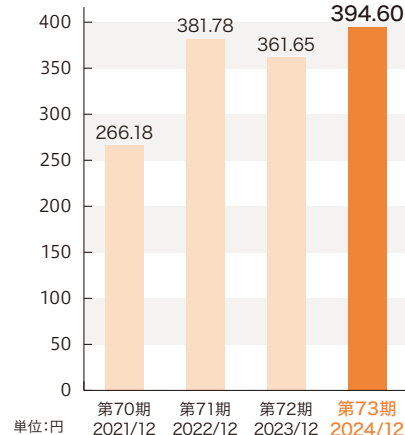
製造装置



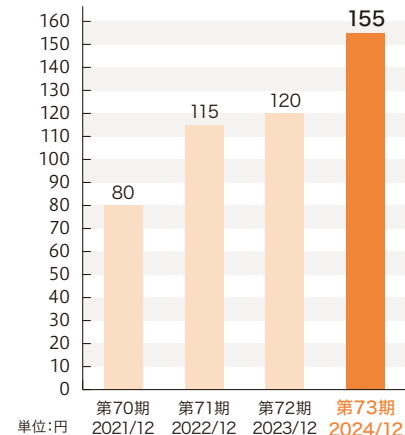
親会社株主に帰属する当期純利益



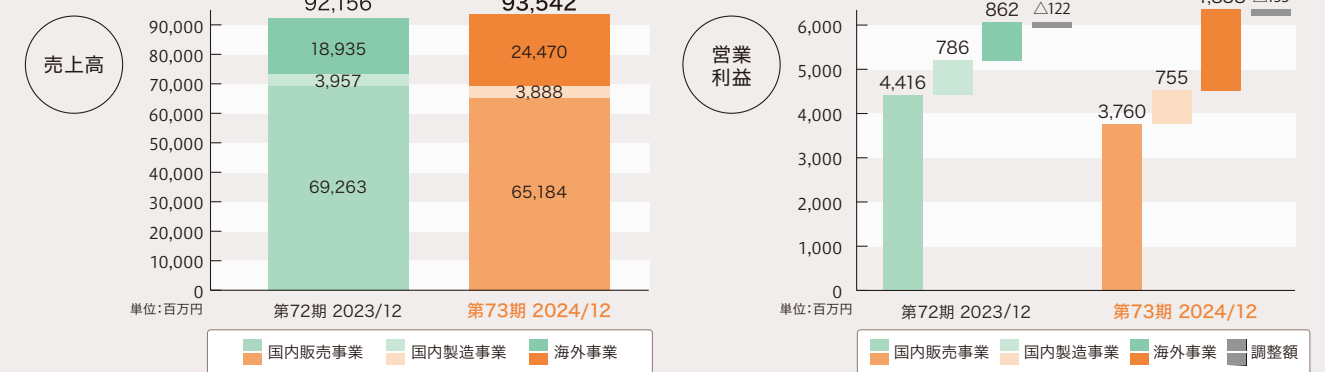
1株当たり当期純利益



配当金



セグメント別概況（連結）



※ 上記売上高は、外部顧客への売上高のみ表示しております。なお、国内製造事業は、セグメント間の内部売上高の比率が大きく、セグメント間の内部売上高を含めた総売上高は第72期で11,530百万円、第73期で11,484百万円です。

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)		
科 目	当 期 末 (2024.12.31現在)	前 期 末 (2023.12.31現在)
●資産の部		
流動資産	65,204	60,104
固定資産	7,948	7,684
有形固定資産	4,409	4,529
無形固定資産	412	426
投資その他の資産	3,125	2,728
資産合計	73,153	67,788
●負債の部		
流動負債	36,353	34,650
固定負債	3,796	3,687
負債合計	40,149	38,337
●純資産の部		
株主資本	30,862	27,856
その他の包括利益累計額	2,119	1,572
非支配株主持分	21	22
純資産合計	33,003	29,451
負債・純資産合計	73,153	67,788

POINT

- ①国内事業は半導体製造装置設備や産業用機械の生産向けに電子機器及び部品の販売が減少しましたが、海外事業は北米市場での電子部品&アセンブリ商品、韓国および中国、東南アジア市場での半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置などの販売が増加し、昨年実績を上回った結果、売上高・営業利益とも増収増益となりました。
- ②自己資本比率は45.1%となり、前期末から1.7ポイント上昇しました。
- ③当期末の資金残高は19,541百万円となりました。

連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (2024.1.1から 2024.12.31まで)	前 期 (2023.1.1から 2023.12.31まで)
売上高	93,542	92,156
売上原価	74,674	74,004
売上総利益	18,868	18,151
販売費及び一般管理費	12,668	12,208
営業利益	6,200	5,943
営業外収益	177	135
営業外費用	41	63
経常利益	6,335	6,015
特別利益	11	9
特別損失	12	1
税金等調整前当期純利益	6,334	6,023
法人税、住民税及び事業税	2,153	2,133
法人税等調整額	△197	△140
当期純利益	4,378	4,030
非支配株主に帰属する当期純利益(損失△)	△3	15
親会社株主に帰属する当期純利益	4,382	4,014

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)		
科 目	当 期 (2024.1.1から 2024.12.31まで)	前 期 (2023.1.1から 2023.12.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,013	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△1,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	259	154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,316	△1,658
現金及び現金同等物の期首残高	11,224	12,882
現金及び現金同等物の期末残高	19,541	11,224

会社概要 / 株式の状況

会 社 概 要

(2024年12月31日現在)

商 号 : ダイトロン株式会社
Daitron Co., Ltd.
設 立 : 昭和27年6月24日
本 社 : 大阪市淀川区宮原四丁目6番11号
TEL. (06) 6399 - 5041 (代表)
資 本 金 : 22億70万8,560円
事 業 年 度 末 日 : 年1回 (12月)
従 業 員 : 1,061名 (連結)

株 式 の 状 況

(2024年12月31日現在)

発行可能株式総数 : 40,000,000株
発行済株式の総数 : 11,155,979株
株 主 数 : 6,140名

大 株 主

(2024年12月31日現在)

株主名	持 株 数 (千株)	持株比率 (%)※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,226	11.0
公益財団法人ダイトロン福祉財団	1,000	9.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	487	4.3
大森康行	400	3.6
株式会社みずほ銀行	399	3.5
ダイトロン従業員持株会	398	3.5
株式会社三菱UFJ銀行	363	3.2
光通信株式会社	337	3.0
ゴールドマン・サックス証券株式会社	223	2.0
ダイトロン取引先持株会	192	1.7

※ 持株比率は自己株式 (49,847株) を控除して計算しております。

役 員

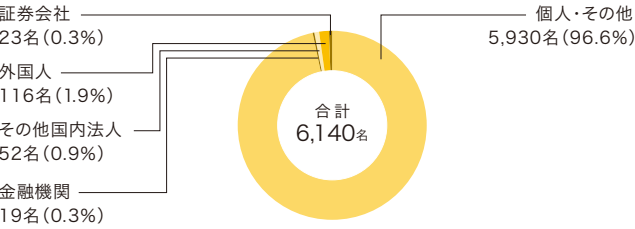
(2025年3月28日現在)

代 表 取 締 役 社 長 : 土 屋 伸 介
代 表 取 締 役 専 務 : 毛 利 肇
社 外 取 締 役 : 和 田 徹
社 外 取 締 役 : 今 矢 明 彦
社 外 取 締 役 : 細 谷 和 俊
取 締 役 監 査 等 委 員 : 氏 原 稔
社外取締役監査等委員 : 北 嶋 紀 子
社外取締役監査等委員 : 中 山 聡
社外取締役監査等委員 : 南 葉 子

- (注)
1. 取締役 和田 徹氏、今矢 明彦氏および細谷 和俊氏は、会社法に定める社外取締役であります。
2. 取締役監査等委員 北嶋 紀子氏、中山 聡氏および南 葉子氏は、会社法に定める社外取締役監査等委員であります。

所有者別株主分布状況

(2024年12月31日現在)



地域別株主分布状況

(2024年12月31日現在)

